

議案の概要と審議結果（賛成…○、反対…×）

公 明＝新宿区議会公明党
民無ク＝立憲民主党・無所属クラブ
社 民＝社民党新宿区議会議員団
未来会＝新宿の明るい未来を創る会

自無ク＝自由民主党・無所属クラブ
共 産＝日本共産党新宿区議会議員団
新 宿 会＝新宿区民の会
スタ新＝スタートアップ新宿

○平成30年第3回定例会（9月19日～10月16日）

議案名		概要	自無ク	公明	共産	民無ク	新宿会	社民	スタ新	未来会	議決結果	
区長提出議案（16件）	予算（5件）	平成30年度新宿区一般会計補正予算（第4号）	補正予算額:34億3,784万4千円、補正後予算額:1,493億3,551万3千円 補正の理由:ブロック塀等安全対策に要する経費、国庫支出金・都支出金の収入超過に伴う返納金、東京オリンピック・パラリンピック気運醸成に要する経費、介護従事職員賃上げに要する経費、麻しん抗体検査・予防接種の実施に要する経費、都市計画道路の整備に要する経費、財政調整基金積立金等を計上	○	○	○	○	○	○	○	可決	
		平成30年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	補正予算額:6億2,339万6千円、補正後予算額:386億2,983万千円 補正の理由:国庫支出金・都支出金の収入超過に伴う返納金を計上	○	○	○	○	○	○	○	可決	
		平成30年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第2号）	補正予算額:8億1,125万8千円、補正後予算額:249億4,839万3千円 補正の理由:介護給付準備基金積立金、第1号被保険者保険料の過誤納還付金の減、国庫支出金・支払基金交付金・都支出金の収入超過に伴う返納金を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		平成30年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	補正予算額:3,042万8千円、補正後予算額:72億3,322万円 補正の理由:保険料等納付金、受託事業収入の収入超過に伴う返納金を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		平成30年度新宿区一般会計補正予算（第5号）	補正予算額:4億798万千円、補正後予算額:1,497億4,349万4千円 補正の理由:区内の福祉施設、保健衛生施設、文化教育施設及び公園等のブロック塀安全対策に要する経費を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	決算（4件）	平成29年度新宿区一般会計歳入歳出決算	歳入:1,448億3,155万7,814円 歳出:1,391億6,936万8,738円 差引額:56億6,218万9,076円	○	○	×	○	○	×	○	○	認定
		平成29年度新宿区国民健康保険特別会計歳入歳出決算	歳入:427億6,860万6,046円 歳出:418億9,373万1,482円 差引額:8億7,487万4,564円	○	○	×	○	○	×	○	○	認定
		平成29年度新宿区介護保険特別会計歳入歳出決算	歳入:242億2,683万5,475円 歳出:234億5,408万5,475円 差引額:7億7,275万円	○	○	×	○	○	×	○	○	認定
		平成29年度新宿区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	歳入:69億382万6,316円 歳出:68億6,444万6,655円 差引額:3,937万9,661円	○	○	×	○	○	×	○	○	認定
	条例の改正（3件）	新宿区環境土木・都市計画事務手数料条例の一部を改正する条例	「建築基準法」の改正に伴い、接道義務に関する建築規制の適用除外に係る認定事務及び国際的な競技会等のために1年を超えて使用する必要がある仮設建築物に係る建築許可事務について新たに手数料を定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	建築物の容積率制限の緩和に関する「建築基準法」の改正を踏まえ、地区整備計画の区域内においても建築物の容積率の算定の基礎となる延べ面積には、老人ホーム等の共用の廊下又は階段の用に供する部分の床面積を算入しないこととする。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区立の小学校、中学校及び特別支援学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	「公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令」等の改正に伴い、介護補償の額を改定する。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	（1 同意）	新宿区教育委員会委員任命の同意について	吉田恵子氏	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	（3 諮問）	人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	金井重彦氏、井上美那子氏、飯島泰文氏	○	○	○	○	○	○	○	○	決定
	議員提出議案（4件）	意見書（4件）	住民票の除票及び戸籍の附票の除票の保存期間の延長を求める意見書	住民票の除票等の保存期間を延長することで、所有者不明の土地だけでなく、空き家問題における所有者の特定が一層容易となるよう、「住民基本台帳法施行令」に定める住民票の除票及び戸籍の附票の除票の保存期間を現行の5年から150年程度に延長すること、「法令の改正までの期間、各自自治体において除票等の廃棄等が進行しないよう廃棄作業を当面凍結するように各自自治体に通達すること」を国及び政府に求めました。	○	○	○	○	○	○	○	可決
			学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性確保を求める意見書	本年6月の大阪北部地震では、学校施設のブロック塀が倒壊して児童が死亡しました。このような痛ましい事故が二度と起こらぬよう「全国の通学路のブロック塀等の総点検・調査を緊急に実施し危険が認められる箇所には、通学路の変更や立ち入り禁止の措置を含めた対応を徹底すること」、「工事が必要な場合には民間事業者とも連携し速やかに実施し、地方自治体に対する技術的・財政的支援を行い、一般家庭の塀についても支援できる制度を検討すること」、「学校施設の安全対策に要する費用については、法定点検やそれに伴う修繕への補助制度の創設等を検討すること」などを国及び政府に求めました。	○	○	○	○	○	○	○	可決
固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書			固定資産税及び都市計画税に係る軽減措置について平成31年度以後も継続するよう東京都に求めました。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
アメリカ合衆国の未臨界核実験実施に対する要請			新宿区議会は、今回の未臨界核実験に抗議するとともに、今後一切の核実験を行わず、核兵器廃絶に向けての先導的役割を果たすよう強く要請しました。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決